



2019年6月18日

各位

会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦
(JASDAQ・コード9263)
問合せ先
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰
電 話 03-6453-6644 (代表)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2018年6月19日に公表の「新中期経営計画（平成31年4月期～平成34年4月期）の策定に関するお知らせ」において、持株会社体制に移行して以降はじめての中期経営計画を公表しておりますが、経営環境の変化等に対応すべく、あらためて2020年4月期を初年度とする4か年の中期経営計画（ローリング）を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画ローリングの背景

当社グループでは、2018年6月19日に公表の「新中期経営計画（平成31年4月期～平成34年4月期）の策定に関するお知らせ」における目標値に対する進捗状況に加えて、同中期経営計画公表後に子会社化した株式会社VISIONIZEの業績への寄与、のれん償却費の反映を行うとともに、2020年4月期には同社の株式取得（アーンアウト方式）に伴うのれん償却費の負担増を見込む必要性等に鑑み、ローリング方式にて連結数値目標の見直しを行いました。

今後も経営環境の変化等に柔軟に対応するため、原則として每期改定を行うローリング方式の4か年の中期経営計画として発表してまいります。

2. 中期経営計画の基本方針・戦略および定量目標

(1) 基本方針・戦略

中期経営計画期間4か年（2020年4月期～2023年4月期）は、更なる成長のための地固めの期間と位置づけ、各事業の目標を明確にし、その強みを最大限発揮するために必要となる事業成長投資を積極的に行うことで、業容の拡大と収益力の増強を目指します。

基本方針・戦略につきましては2018年6月19日に公表の開示から変更はありません。

《基本方針》

更なる事業成長並びに企業価値の最大化に向けて、各事業における責任体制の明確化、事業間のシナジーの最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携やコーポレートガバナンスの強化等、グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築

《基本戦略》

- ① 次世代型店舗への移行
- ② 商圈に合わせた出店の継続

- ③ 事業拡大を支える人材採用と教育の継続
- ④ 目の健康プラットフォームを通じた M&A の推進
- ⑤ 新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業の成長

(2) 連結数値目標

(百万円)

	2019 年 4 月期 (実績)	2020 年 4 月期 (目標)	2023 年 4 月期 (目標)	目標期間の 年平均成長率
売上高	26,485	29,300	37,300	108.9%
営業利益	932	610	1,730	122.9%
EBITDA	1,587	1,700	2,850	116.3%

中期経営計画期間4ヵ年(2020年4期~2023年4月期)は、更なる成長のための地固めの期間と位置づけ、各事業の目標を明確にし、その強みを最大限発揮するために必要となる事業成長投資を積極的に行うことで、業容の拡大と収益力の増強を目指します。

また、企業インフラの整備やシステム投資、人材確保のための施策実施によるコスト増も勘案し、2023年4月期の利益目標は「営業利益17億円、EBITDA28億円」とします。

既存事業の成長投資については、次世代型店舗への移行、AIケアとファッションを融合した新概念店舗モデルの構築に加えて、老朽化した店舗・検査機器等のリニューアル、事業領域の拡大、新たなサービスの提供や人材確保等の強化を図るため、「4か年で合計60億円程度」を想定しています。

なお、株主の皆さまへの還元は、業容の拡大と収益力の増強による企業価値の向上に加えて、本日公表の「特定目的会社(SPC)の株式取得(子会社化)及び吸収合併(簡易合併・略式合併)に伴う各種優先株式の取得、第三者割当による新株式の発行並びに資本金及び資本準備金の減少に関するお知らせ」及び「株式併合に関するお知らせ」等の実施により、継続的かつ安定的な配当を実現し得る環境を整備のうえ、当中期経営計画期間内での復配を実現いたします。

本中期経営計画の詳細については、6月26日開催の当社決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)において説明する予定です。なお、その資料は同日当社ホームページに掲載いたします。

以上